

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
市民生活部	戸籍住民課	町名住居表示整備事業	32,980	32,656	住居表示台帳システムの構築	13,668	13,668	要求どおり	-	1
市民生活部	市民協働課	地域安全推進事業(本庁) ※「(仮称)LED防犯灯更新補助金」の予算所属は各区	232,750	134,331	・「(仮称)LED防犯灯更新補助金」の創設・特殊詐欺被害防止自動通話録音機の無償貸出事業の実施	222,260	123,990	積算を精査	単価及び数量の精査	4
市民生活部	市民協働課	自治会活動推進事業(本庁)	12,025	12,025	「(仮称)自治会活動保険補助金」の創設	4,000	4,000	要求どおり	-	8
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	女性活躍推進事業	1,009	1,009	さかい「働コミ」Company女性活躍推進シンポジウム等の実施	950	950	要求どおり	-	11

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	町名住居表示整備事業			事業番号	007-005
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	無	取組	—	ターゲット	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		大正 11 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		地方自治法 住居表示に関する法律				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市域住民	対象数	単位	約81万 人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとし、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼り替え、開発等で町名表示板・街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼替等の依頼があった箇所への対応を行う。 経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに一斉に再製し、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益社団法人 堺市シルバー人材センター					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	住所を分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る					
	当該目標を設定した理由	住居表示や街区変更等を実施することによって、住所のわかりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。					
	目標に対する実績	—					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	—	
	町名表示板・街区表示板の対応件数	枚	目標値	1,490	1,450	1,520	—
		実績値	1,467	1,450			
		達成率	98%	100%			
当該指標を選定した理由	町名表示板・街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼替によって、住民や訪問者にとって、より住所がわかりやすくなるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	一斉貼替予定枚数を目標値とし、実際に貼替、撤去等の作業対応をした表示板の件数を実績値として計上。						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)												
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			14,722		15,933		15,072		17,892		32,980	
国支出金												
府支出金												
市債												
その他 ()												
受益者負担金(使用料、手数料等)									34		29	
一般財源			14,722		15,933		15,072		17,858		32,951	
事業費の内訳 (単位：千円)												
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R5	予算				R5	予算			
		住居表示台帳システム構築業務等【新規】		R5	予算	0	0	印刷製本費	R5	予算	354	354
				R6	予算	13,668	13,668		R6	予算	595	595
		街区表示板貼替業務等		R5	予算	5,687	5,687	通信運搬費	R5	予算	54	20
				R6	予算	5,953	5,953		R6	予算	68	39
		住居表示台帳再製業務等		R5	予算	3,662	3,662	会計年度任用職員報酬	R5	予算	2,610	2,610
				R6	予算	3,706	3,706		R6	予算	2,508	2,508
		町界町名整理用地番図作成業務等		R5	予算	0	0	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R5	予算	294	294
				R6	予算	1,665	1,665		R6	予算	516	516
消耗品		R5	予算	4,780	4,780	その他(普通旅費・費用弁償(通勤費)・費用弁償(その他)・研修会等参加負担金・廃棄物処理(樹脂製表示板)処理費用)	R5	予算	451	451		
		R6	予算	3,975	3,975		R6	予算	326	326		
債務負担行為 (単位：千円)												
15		期間	-				要求額	-				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に9件の街区変更、5件の台帳修正を実施、R5年度に1件の街区変更、7件の台帳修正を実施。 ・R4年度に南区原山台、庭代台、御池台の街区表示板の一斉貼替を完了し、R5年度は南区桃山台、赤坂台、新檜尾台の街区表示板の一斉貼替を完了予定。 ・R4年度までに南区泉北ニュータウン方面の住居表示台帳のうち15町を再製し、R5年度は南区泉北ニュータウン方面1町と西区堀上緑町方面1町を再製完了予定。 ・R5年度に陶器北、福田にて町名地番変更を実施。
R6	<ul style="list-style-type: none"> ・大和川左岸(三宝)土地区画整理事業に伴い、事業区域の一部において住居表示を実施予定。 ・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して約15件の街区変更や住居表示台帳修正を実施予定。 ・南区2町、西区3町の街区表示板の一斉貼替を実施予定。 ・西区4町の住居表示台帳を再製予定。 ・住居表示台帳システム構築業務実施予定(初年度は南区のみ導入予定)。
R7以降	<ul style="list-style-type: none"> ・大和川左岸(三宝)土地区画整理事業に伴い、事業区域のうち住居表示未実施の区域において住居表示を実施予定。 ・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して町界町名整理、街区変更等を実施予定。 ・耐用年数を経過している表示板の一斉貼替を継続実施予定。 ・老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を継続再製予定。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体で管理している住居表示台帳をシステム化することにより、住居表示台帳の劣化・滅失の防止及び製図精度の担保を図り、また、戸籍住民課と各区市民課での住居表示台帳の一元的な管理を可能にして事務の効率化を図る。システム構築時は、住居表示台帳再製時の製図データがある南区分をシステムに登録し、その他の区については、製図データが揃い次第、順次システムに登録する。 ・南区以外の紙媒体の老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を再製する。なお、西区の住居表示台帳は作成年度が古く、一度も再製されていないため、住所決定事務に支障が生じる可能性が高いことから、優先的に再製を行う。 ・耐用年数を経過し欠落や退色等が生じている街区表示板の一斉貼替を行う。なお、南区泉北ニュータウン方面の街区表示板は、政令市移行時に区名表示シールで臨時対応したままとなっているため優先的に貼替対応を行う。
----	---------	--

社会情報基盤である住所の決定に使用する住居表示台帳が紙媒体であるために生じる問題を、システム化することで解決し、住所の決定と情報提供をより迅速で高精度なものとする

- ・災害等による滅失の恐れ
- ・破れ、印刷の擦れ
- ・重ね書きによる見づらさ
- ・経年異動による現況相違

- ・検索、製図が困難
- ・各区分市民課、戸籍住民課で正副台帳を保持

- ・情報公開等は紙台帳の閲覧やコピーによる
- ・各種図面データ利用困難

1 滅失劣化防止

- ・クラウドによる滅失防止
- ・データ化による媒体劣化防止
- ・データ更新による見づらさ解消
- ・各種図面データ利用で現況相違解消

2 効率化

- ・検索、製図の高速化
- ・クラウドによる一元管理
(全区導入は令和11年度予定)
- ・ペーパーレス

3 データ利活用

- ・住居表示台帳データを統合型GIS等に提供可能
- ・各種図面データを作図利用

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業(本庁)			事業番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)	
		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1		
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
		有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	1,100件(2023年)		
2	関連計画							
3	事業開始年度	平成 12 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	<ul style="list-style-type: none"> 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例 						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等)、事業者、地域団体等			対象数	-	単位	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助。 堺市校区自治会活動推進補助金により、地域における防犯灯・防犯カメラの整備における総合調整を実施。 警察署と連携・協議の上、全市民的な観点から戦略的に整備した公設防犯カメラの維持管理に係る総合調整を実施。 過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で戦略的防犯灯を設置。 区内の市立全小中学校に設置している街頭防犯カメラの運用を実施。 ○自主防犯活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> 各区が行う防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等の総合調整を実施。 ○広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページでの各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 堺市安全まちづくり会議の実施 堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施、安全・安心・快適なまちづくり推進本部での施策の総合調整及び推進。 ○特殊詐欺被害防止 <ul style="list-style-type: none"> 市内6警察署と協定を締結し、賛同する事業者を協力事業者として認定する等、市、警察、事業者等が一体となり、被害防止に向けた注意喚起や広報啓発などを実施。 						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等						
10	公民連携・協働事業	特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止のための啓発を実施。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数) ※目標値及び実績値は、1~12月で算出	件		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	1,048	998	949	900
			実績値	913	1,096		
達成率	113%	90%					
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	街頭防犯カメラ設置累計台数(公設・補助)	台		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	2,473	2,553	2,633	
			実績値	2,422	2,553		
達成率	98%	100%					
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値に、新年度の公設及び設置補助予定台数を加算。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業(本庁)	事業番号	007-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	5,200	2,135	10,080	22,116	232,750				
		国支出金	2,666								
		府支出金					3,300				
		市債									
		その他 (基金)					205,760				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	2,534	2,135	10,080	22,116	23,690				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		(仮称) LED防犯灯更新補助金 (各区)【新規】	R5	予算	0	修繕料	R5	予算	445	445	
			R6	予算	205,760		0	R6	予算	410	410
		特殊詐欺対策自動通話録音機 購入費【新規】	R5	予算	0	消耗品費	R5	予算	767	767	
			R6	予算	16,500		13,200	R6	予算	292	292
		子ども安全カメラ・中学校カメラ関 連経費	R5	予算	6,154	6,154	備品購入費	R5	予算	240	240
			R6	予算	5,203	5,203		R6	予算	240	240
		平成23年設置カメラ更新関係経費 【新規】	R5	予算	0	その他費用 (普通旅費・印刷製本費・光熱水 費・通信運搬費・会場借上料・有料道路通行 料・機械・機器等借上料)	R5	予算	12,510	12,510	
			R6	予算	1,571		1,571	R6	予算	874	874
		地域貢献事業所防犯カメラ設置 事業補助金	R5	予算	2,000	-	R5	予算	-	-	
			R6	予算	1,900		1,900	R6	予算	-	-
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	-			要求額	-				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R5まで</p> <ul style="list-style-type: none"> 「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(H21年9月) R2年度から3か年で、警察署と連携・協議の上、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、R5年度からは維持管理における総合調整を実施。(R2年度～) 防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推進補助金を創設。(R4年4月) 過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で戦略的防犯灯を設置。(R5年度) <p>R6</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯灯LED化の促進のため、新たに補助金を創設する。 特殊詐欺対策の強化 (啓発の強化や自動通話録音機の無償貸与) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。 <p>R7以降</p> <ul style="list-style-type: none"> 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> R5年度に引き続き、公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察、行政がより強固に連携・協働し、地域安全の環境整備を進めることで、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 防犯灯のLED化への支援の拡充により、本市全域の安全・安心の向上に資する取組を強化する。 急増している特殊詐欺対策の一環として、高齢者がいる世帯に対し自動通話録音機の無償貸与を実施する。
----	---

防犯灯 LED 化の促進

【背景】

- ・防犯灯については、地域が主体となって設置されており、現在、市内には約 47,000 灯の防犯灯（電気料金支援金対象分のみ）が設置されている。これまで、補助金による LED 防犯灯への更新支援を行ってきたが、灯数が多いため LED 防犯灯への更新が完了しておらず、15,433 灯が蛍光灯型の防犯灯と考えられる。維持管理の手間や負担が地域にかかっており、電気料金も LED 防犯灯に比べると割高になっている。
- ・また、令和 9 年には全ての一般照明用蛍光灯の製造が終了するため、LED 防犯灯への更新が進まなければ、防犯環境の低下につながる恐れがある。

【趣旨・目的】

「（仮称）LED 防犯灯更新補助金」を創設し、蛍光灯型の防犯灯より耐久性に優れる LED 防犯灯への移行を集中的に促すことで、夜間に市民が安心して通行できる住環境の整備と維持管理を行う自治会等の負担軽減を図る。また、機器の LED 化により電気使用量の抑制が図られ電気使用料が年間約 28%削減でき、二酸化炭素の排出量も 922t-CO₂/年、年間約 87%の削減につながるため SDGs の推進にも貢献する。

【事業概要】

- ・実施期間：令和 6 年度から令和 8 年度の 3 年間
- ※各年度の更新灯数=令和 6 年度 5,144 灯、令和 7 年度 5,144 灯、令和 8 年度 5,145 灯
- ・補助対象者：校区自治連合会及び校区自治連合会が運営に関与する団体
- ・補助率：100 分の 90（防犯灯 1 灯につき上限 4 万円）

【予算要求額】

205,760 千円=5,144 灯（令和 6 年度分）×40 千円

【今後のスケジュール】

- ・4 月～ 事業開始

特殊詐欺被害防止 自動通話録音機無償貸出事業

【背景】

- ・令和 4 年の大阪府全体の特殊詐欺被害の認知件数は 2,064 件（前年比+526 件）で、そのうち、堺市の認知件数は 115 件となっており、前年と比べると 17 件の増加であった。
- ・令和 5 年は市内の特殊詐欺被害件数が急増しており、令和 5 年 1 月から 10 月の認知件数の合計は 167 件となっている。前年同月比で 76 件増加しており、既に令和 4 年の年間認知件数を上回る状況となっている。また、被害総額も約 3 億 4000 万円と前年同月と比べ増額しており、深刻な状況となっている。

▼本市における特殊詐欺被害の現状

	H30	R1	R2	R3	R4	R5(1~10月)
認知件数	128 件	122 件	89 件	98 件	115 件	167 件

【趣旨・目的】

急増している特殊詐欺被害を防止するためにこれまで実施している各種啓発の強化に加えて、特に被害が多い高齢者宅の固定電話機への自動通話録音機の取付けを推進することで、犯人からの電話接触を極力なくし、被害の防止を図る。

【事業概要】

特殊詐欺の被害が多い 65 歳以上の高齢者世帯を対象（65 歳以上の高齢者を含む世帯も対象）に、固定電話機用の自動通話録音機の無償貸出を実施。

■貸出台数=2,500 台

※65 歳以上の高齢者世帯 151,400 世帯（令和 2 年国勢調査）の 2%にあたる台数（3,028 台）から、過去に無償貸出事業を実施している南区と美原区の 559 台を除いた台数を想定

■実施スキーム

- ①市が自動通話録音機を一括で購入
- ②警察と市が連携して高齢者への設置推奨を実施
- ③警察と区役所で自動通話録音機の貸出を実施

【予算要求額】

16,500 千円(うち府補助充当 3,300 千円) = 2,500 台 × 6.6 千円/台

【今後のスケジュール】

- ・4 月～ 事業開始

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業 (本庁)			事業番号	007-010
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	① 防犯環境の整備		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)

2	関連計画	-				
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、校区自治連合会			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会 (自治会活動を推進している団体)	対象数	93	単位 校区
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施。令和4年度から、地域の実情に応じて柔軟に自治会活動を行えるよう、自治会活動や防犯、防災に関する活動を支援する「校区自治会活動推進補助金」を実施。</p> <p>○自治会活動推進補助金、校区自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任保険補助金、堺市AED設置等補助金の制度所管課として区役所との総合調整。</p>			
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会			
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 令和7年度
	自治会加入率	%	目標値	52.3	51.6	51.0	51.0
			実績値	52.3	51.0		
			達成率	100%	99%		
当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	自治会加入率は毎年約1%ずつ減少しているが、改善に向けた取組を行い、その効果により令和7年度までに前年度比で現状維持又は微増傾向となることをめざし、目標値を設定している。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	自治会活動の推進に資する各種活動 (堺市自治連合協議会の会議やその他事業など) の実施回数	回	目標値	28	28	28	
			実績値	28	28		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	目標値 = 前年度実績値						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	自治会活動推進事業 (本庁)	事業番号	007-010
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	7,336	8,575	8,141	5,270	12,025				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	7,336	8,575	8,141	5,270	12,025				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		堺市自治連合協議会活動補助金	R5	予算	4,540	4,540	通信運搬費	R5	予算	80	80
			R6	予算	4,650	4,650		R6	予算	50	50
		堺市AED設置等補助金	R5	予算	0	0	印刷製本費	R5	予算	55	55
			R6	予算	1,650	1,650		R6	予算	80	80
		堺市AED電極パッド等交換補助金	R5	予算	120	120	筆耕翻訳料	R5	予算	70	70
			R6	予算	975	975		R6	予算	80	80
		その他報償費	R5	予算	339	339	その他 (消耗品費、負担金・補助金)	R5	予算	53	53
			R6	予算	465	465		R6	予算	62	62
		普通旅費	R5	予算	13	13	(仮称) 自治会活動保険補助金【新規】	R5	予算	0	0
R6	予算		13	13	R6	予算		4,000	4,000		
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	-		要求額	-					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。 ・地域の意見を踏まえ、R5年度に「校区自治会活動推進補助金」の運用について、区分間流用額の上限を10%から30%に引き上げる等一部見直しを実施。
	R6	自治会が安心して地域活動に取り組むことができる環境を整備するために「自治会活動保険補助金」を創設。
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。</p> <p>R6年度も継続して実施することで、自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践され、地域の活性化や安全・安心の向上が期待される。</p> <p>また、自治会による活動中の不測の事故等に備えた保険への加入を支援することで、自治会が安心して活動に取り組むことができる環境を整備し、地域の活性化を促す。</p>
----	---------	--

(仮称) 自治会活動保険補助金について

【目的・概要】

日々の安全安心や地域のつながりに重要な役割を担う自治会が、これからも安心して活動を行うことができる環境を整備するために、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入にかかる保険料を補助する制度を創設。また、本制度により更なる地域コミュニティの活性化を図り、自治会加入率の低下に歯止めをかける。

■ 補助対象者

堺市自治連合協議会

■ 保険の種類

- 傷害保険：活動中の怪我または死亡（死亡・後遺障害・入院・通院）を補償。
- 賠償責任保険：法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害を補償。

■ 保険の対象となる活動

被保険者となる自治会が企画・立案し、会議、会則等、所定の手続きを経て実施することが決定された活動。

<活動例>

- * 団体の運営に関する活動（会議、広報誌・回覧板等配布、掲示板へのポスター掲示など）
- * 地域の安全・安心に資する活動（防犯パトロール、防災訓練、交通安全活動など）
- * 社会福祉に資する活動（高齢者福祉活動、赤十字活動資金・赤い羽根募金活動など）
- * 環境美化等に資する活動（道路・公園等清掃活動、資源回収など）
- * 地域コミュニティの醸成に資する活動（祭りの運営・準備、文化活動、スポーツ活動など）

【要求額】

400 万円（自治会加入世帯数 204,295 世帯〔令和 5 年 4 月時点〕を基に保険料算出）

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充	
事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
女性活躍推進事業		事業番号		007-048	
担当部署名		市民人権	局	ダイバーシティ推進	部
				ダイバーシティ企画	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有	取組	女性管理職の増加促進		
		寄与するKPI	有	現状値	10.4%(2019年度)	目標値	20.0%(2023年)
3	事業開始年度	令和 5 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	事業所 (約3万事業所)、市職員 (約5,000人) 等				対象数	単位
						-	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・公民が連携し、女性をはじめ、すべての人が自分らしく働き続けられる環境になっている。 ・本市の事業所・企業は、業種規模にかかわらず、ダイバーシティマネジメントに積極的なイメージが定着している。 ・本市では、従業員のワーク・ライフ・バランス推進をめざすためのネットワークが構築されている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○さかい「働コミ」Company登録事業の実施 ○さかい「働コミ」Companyセミナーの実施 ○さかい「働コミ」Company登録事業者の取組紹介 ○女性の就労に係る庁内事業と連携した取組の実施 ○堺市産業振興センター (以下「産振センター」) での働コミ企業の取組紹介の展示 ○さかい「働コミ」Company女性活躍推進シンポジウムの実施 ○関係機関と連携した取組の実施					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-					
10	公民連携・協働事業	さかい「働コミ」Company登録制度					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	社	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	40	55	70
	実績値	40					
	達成率	100%					
	当該指標を選定した理由	登録事業者数が増加することで、「本市では公民が連携して女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる」という指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	現状の実績値から年間15社程度の登録を見込んで目標値を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	%	実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	4	3	
	実績値	3					
	達成率	75%					
	当該指標を選定した理由	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進等働き方の課題に係るセミナー等の実施により、さかい「働コミ」Company登録制度の意義を周知し、登録事業者数の増加をめざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	セミナー等実施予定回数を目標値として設定。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	女性活躍推進事業	事業番号	007-048
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
事業費 (a)			0		0		0		191		1,009		
国支出金											434		
府支出金													
市債													
その他 ()													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			0		0		0		191		575		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算				R5	予算				
		謝礼金		R5	予算	46	46	さかい「働コミ」Company女性活躍推進シンポジウムに係る委託料	R5	予算	0	0	
				R6	予算	92	57		R6	予算	771	385	
		普通旅費		R5	予算	5	5	機械・機器等借上料	R5	予算	18	18	
				R6	予算	5	5		R6	予算	12	9	
		消耗品費		R5	予算	0	0	会場借上料	R5	予算	50	50	
				R6	予算	53	53		R6	予算	37	27	
		印刷製本費		R5	予算	72	72		R5	予算			
				R6	予算	30	30		R6	予算			
		通信運搬費		R5	予算	0	0		R5	予算			
				R6	予算	9	9		R6	予算			
		債務負担行為											(単位：千円)
		15		期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ○さかい「働コミ」Company登録制度の実施 ○さかい「働コミ」Companyセミナーの実施、登録事業者の取組紹介 ○女性の就労に係る庁内事業と連携した取組の実施
R6	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の継続実施 ○産振センターでの働コミ企業の取組紹介の展示 ○さかい「働コミ」Company女性活躍推進シンポジウムの実施 ○関係機関と連携した取組の実施
R7以降	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>本市において、女性活躍を推進していくためには、女性活躍推進に係る意識醸成や啓発の強化と、公民が連携して女性活躍推進を積極的に進めているという地域イメージの定着・拡大に向けた情報発信の強化が必要である。</p> <p>○産振センターにおいて女性活躍推進に係る展示を実施することで、1階にあるハローワーク、さかいJOBステーションを利用する求職者等に、本市の女性活躍推進に係る取組について情報発信し、本市には、働きやすい企業が多いというイメージを持って就職先の選定を行ってもらえることができる。</p> <p>また、産振センターを利用する企業関係者にも情報発信することができ、女性活躍推進を自分事として考えてもらうきっかけになることも期待できる。</p> <p>○本市の大多数を占める女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定対象となっていない、従業員100人以下の中小企業にも、本市では公民が連携して女性活躍推進に積極的に取組を進めているという発信ができるよう、シンポジウムの実施については、関係機関との共催を検討している。</p> <p>○いずれの事業についても実施時期、実施内容等については、民間事業者や関係機関と調整し、公民が連携して女性活躍推進に係る取組を進める。</p>
----	---------	--

女性活躍推進事業の拡充について



背景

意思決定過程への女性の参画推進やワーク・ライフ・バランスを推進する環境整備などの課題解決のため、堺市基本計画 2025 に示す「女性活躍・働く意欲のある多様な人材の活躍」を推進するための事業を実施する必要がある。



事業概要

さかい SDGs 推進プラットフォームのプロジェクトとして、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランス推進（以下、「女性活躍推進等」という。）の取組を行っている事業者が登録を行うさかい「働コミ」Company 登録制度を創設。

女性活躍推進等の課題解決のためのセミナーの実施及びさかい「働コミ」Company 登録事業者の女性活躍推進等に係る取組紹介を実施している。



予算要求額【950 千円】

- さかい「働コミ」Company 女性活躍推進シンポジウム【867 千円】
- 堺市産業振興センターでの働コミ企業の取組紹介の展示【18 千円】
- 関係機関と連携した取組の実施【65 千円】